

# 6 保健医療部

## 目 次

(1) こども医療費助成事業（継続）	141
(2) 北部基幹病院整備推進事業（新規）	142
(3) みんなのヘルスアクション創出事業（継続）	143
(4) 健康づくりボランティア養成・活動支援強化事業（継続）	145
(5) 薬剤師確保対策モデル事業（継続）	146
(6) がん検診充実強化促進事業（継続）	147
(7) 地域がん診療拠点病院機能強化事業費（継続）	148
(8) がん医療連携体制推進事業（継続）	149
(9) 特定不妊治療費助成事業（継続）	150
(10) 親子で歯っぴ〜プロジェクト（継続）	151
(11) 医学臨床研修事業（継続）	152
(12) 医師確保対策事業（継続）	153
(13) 医師派遣推進事業（継続）	154
(14) へき地医療支援機構運営事業（継続）	155
(15) 看護師等修学資金貸与事業（継続）	156
(16) 代替看護師派遣事業（継続）	157
(17) 看護師等養成所運営補助事業（継続）	158
(18) 救急医療用ヘリコプター活用事業（継続）	159
(19) ヘリコプター等添乗医師等確保事業（継続）	160
(20) 救急医療施設運営費等補助事業（継続）	163
(21) 肝炎対策事業費（継続）	165
(22) 難病相談支援センター事業（継続）	166
(23) 難病医療提供体制整備事業（継続）	167
(24) 妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業（継続）	168
(25) 専門医派遣巡回診療支援事業（継続）	169
(26) 離島巡回診療ヘリ等運営事業（継続）	170
(27) 離島患者等支援事業（継続）	171
(28) へき地診療所施設整備等補助事業費（継続）	172
(29) 水道広域化推進事業（継続）	173

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名**：こども医療費助成事業（継続）

**事業期間**：平成6年度～

**部課等名**：保健医療部 保健医療総務課

### 1 事業の目的・内容

こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の1/2を補助する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
こども医療費助成事業	1,682,406	1 こども医療費助成事業  ・市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の1/2以内を補助する。	1,607,285	1 こども医療費助成事業  ・41市町村において実施されたこども医療費助成制度について、対象経費の1/2以内を補助した。	最終予算額 1,707,301 執行率 94.1% 不用額 100,016

### 3 事業の効果/課題

#### (1) こども医療費助成事業

**効果**：平成6年度に開始した当該事業は、平成7年度からは県内全市町村で実施され、制度に対する周知度も高く、こどもの疾病の早期発見、早期治療を促すことで、こどもの健全育成が図られた。

**課題**：こども医療費助成制度については、通院対象年齢の拡大に向けた要望がある。通院の対象年齢の拡大については、市町村との協議を進めることにより、内容及び実施時期を含め、その方向性を示していく必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**北部基幹病院整備推進事業（新規）

**事業期間：**令和元年度～

**部課等名：**保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による北部基幹病院の早期実現を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
北部基幹 病院整備 推進事業	1,000	1 北部基幹病院 整備推進事業  ・北部圏域における医師不足の抜本的な解決を図り、安定的かつ効率的で地域完結型の医療提供体制を構築するとともに、病院経営の効率化などを実現するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による北部基幹病院の整備を推進する。	328	1 北部基幹病院 整備推進事業  ・北部医療圏において、医師不足を抜本的に解消し、安定的かつ効率的で地域完結型の公的な北部基幹病院の整備に向け、関係者間における基本合意書案の合意形成に向け取り組んだ。	最終予算額 1,000  執行率 32.8%  不要額 672

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 北部基幹病院整備推進事業

効果： 本事業の実施により、北部基幹病院の基本合意書案について北部12市町村の合意の方針が決定された。

課題： 基幹病院の基本的枠組みに関する合意形成が図られた後、関係者間において、基本的枠組みの詳細その他北部基幹病院整備に関して必要な事項について協議を行うための協議会を設置する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：みんなのヘルスアクション創出事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和2年度

部課等名：保健医療部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

働き盛り世代の健康意識の向上や行動変容を促す広報イベントを実施するほか、県が制作した沖縄県版健康経営ハンドブックを用い、健康経営の普及促進に係るセミナーを開催する。地域においては、的を絞った効果的な施策展開のため、H29年度のモデル実態調査を踏まえ、市町村が実施可能な生活習慣等実態調査マニュアルを作成する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
みんなの ヘルスア クション 創出事業	35,000		30,787		☆ 最終予算額 35,000 執行率 87.9% 不用額 4,213
	23,801	1 広報イベント 事業 ・参加体験型の健 康づくりのブース や各種ステージア トラクション、講 演会等イベントを 開催する。	20,480	1 広報イベント 事業 ・各種イベントと の共催によって相 乗効果を高めた参 加体験型の広報イ ベントを3回実施 した。	最終予算額 23,801 不用額 3,321
	4,516	2 事業所等支援 事業 ・平成30年度に改 訂した健康経営ハ ンドブックを活用 し、健康経営セミ ナーを開催する。	4,012	2 事業所等支援 事業 ・健康経営ハンド ブックを活用した 動画セミナーを開 催・配信による普 及啓発を行った。	最終予算額 4,516 不用額 504
6,683	3 市町村生活調 査等実態調査事 業 ・生活習慣等実態 調査データ活用研 修及びマニュアル を完成する。	6,295	3 市町村生活調 査等実態調査事 業 ・データ活用研修 会を1回開催し、 マニュアルを作成 した。	最終予算額 6,683 不用額 388	

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 広報イベント事業

効果： 単独イベントに加え、他団体のスポーツイベント等との共催によって、情報発信力を高めた周知を行い、健康づくりへの意識向上を高めた。

課題： 生活習慣等の健康に対する認識も高まってきており、今後は実際の行動に向けた簡単に実践できるような取り組み等の情報発信が必要である。

#### (2) 事業所等支援事業

効果： 健康経営ハンドブックを活用した普及活動の一環として、健康経営セミナーを開催し動画配信することにより、普及促進を図ることができた。

課題： 人的・資金面の都合等により、職場の健康づくりが遅れていると思われる中小企業に対して、健康経営に関する個別支援を行う必要がある。

#### (3) 市町村生活調査等実態調査事業

効果： 検討会やデータ活用研修会を通じて、市町村が住民の生活習慣等を把握するための実態調査の手法や評価方法のマニュアルを作成した。

課題： 当該事業で収集した調査データの活用及び策定したマニュアルの普及促進を図るため、市町村に対する研修会の開催等が必要である。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**健康づくりボランティア養成・活動支援強化事業（継続）

**事業期間：**平成29年度～令和元年度

**部課等名：**保健医療部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

市町村における健康づくりボランティア（健康づくり推進員、食生活改善推進員等）の養成及び活動に対し、経費の1/2補助や支援を行うことにより県民の健康づくりを推進する環境を整える。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
健康づくりボランティア養成・活動支援強化事業	6,544	1 健康づくりボランティア養成・活動支援強化事業  ・健康づくりボランティアの養成及び活動に対し、経費の補助や支援を行う	4,424	1 健康づくりボランティア養成・活動支援強化事業  ・市町村が行う健康づくりボランティアの要請及び活動支援に対し、経費の補助を行った。（16市町村） ・各保健所ごとに研修会、交流会等を開催した。	最終予算額 6,544 執行率 67.6% 翌年度繰越額 0 不用額 2,120

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 健康づくりボランティア養成・活動支援強化事業

**効果：** 活動回数の増加や、住民組織の育成に重要な他組織との交流において、特に離島の費用負担を支援できた。また、現在ボランティアを養成していない市町村も、各保健所ごとの研修会で他の市町村や住民組織と意見交換や情報共有することで、健康づくりにおける住民組織の重要性の理解を深めることができた。

**課題：** 市町村が健康づくりボランティアを養成・活動支援するにあたり、なり手が少ない、参加住民の高齢化、行政のマンパワー不足等の課題があるため、保健所からの助言や研修会等により養成方法の質の向上や、県内外の先進的な活動を学んで各市町村の活動に取り入れる機会を提供することが必要。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名**：薬剤師確保対策モデル事業（継続）

**事業期間**：平成30年度～令和4年度

**部課等名**：保健医療部 衛生薬務課

### 1 事業の目的・内容

県内で就業する薬剤師の確保を図るため、県外に居住する薬剤師免許取得者に対して、奨学金返還に必要な資金の一部を給付する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
薬剤師確保対策モデル事業	17,044	1 薬剤師確保対策モデル事業 ・県外の薬科大学生で将来奨学金を返済予定の者、又は県外で勤務している奨学金を返済中の者に対し、県内での就業を条件として、返済額の一部を補助する。	14,836	1 薬剤師確保対策モデル事業 ・県外の薬科大学生で将来奨学金を返済予定の者、又は県外で勤務している奨学金を返済中の者35名に対し、県内での就業を条件として、返済額の一部の補助を行った。	最終予算額 14,836 執行率 87.0% 不用額 2,208

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 薬剤師確保対策モデル事業

効果： 県内での一定期間の就業を条件に返済額の一部を補助することで、県内で就業する薬剤師の増加・定着に寄与した。

課題： 平成30年度から開始した事業であり、当事業に関する周知活動を広く行う必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名**：がん検診充実強化促進事業（継続）

**事業期間**：平成30年度～

**部課等名**：保健医療部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

がん検診の精度管理（実施体制）と受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
がん検診 充実強化 促進事業	31,156	1 がん検診充実 強化促進事業 ・市町村がん検診 の実施体制を把握 し、改善に向けた 助言等を行う。 ・がん登録の実施 （罹患率・受療 率、生存率等）、 住所異動確認調査 及び遡り調査を実 施する。 ・沖縄県生活習慣 病検診管理協議会 及び分科会を開催 する。	27,193	1 がん検診充実 強化促進事業 ・市町村がん検診 の実施体制を把握 し、改善に向けた 助言等を行った。 ・がん登録の実施 （罹患率・受療 率、生存率等）、 住所異動確認調査 及び遡り調査を実 施した。 ・沖縄県生活習慣 病検診管理協議会 及び分科会を各1 回開催した。	最終予算額 31,156 執行率 87.3% 不用額 3,963

### 3 事業の効果/課題

#### (1) がん検診充実強化促進事業

効果： 市町村がん検診では、がん検診実施機関への助言等により、質の高いがん検診の提供が図られ、がん登録では、医療機関から提供されたがん情報が、がん予防や医療の推進に利用されている。

また、専門家や市町村関係者から意見を聴取、がん検診体制や精度管理の問題等について課題の明確化が図られている。

課題： 要精検者の精検受診状況について未把握が多いこと等が課題である。



**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名**：地域がん診療拠点病院機能強化事業費（継続）

**事業期間**：平成16年度～

**部課等名**：保健医療部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

がん診療連携拠点病院等におけるがん診療体制の維持・強化を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域がん 診療拠点 病院機能 強化事業 費	44,120	1 地域がん診療 拠点病院機能強 化事業費  ・地域がん診療連 携拠点病院及び地 域がん診療病院が 実施するがん相談 支援事業等に対 し、補助金を交付 する。（当初計画 補助件数：5件）	37,967	1 地域がん診療 拠点病院機能強 化事業費  ・4医療機関に対 して当初の計画ど おり補助金を交付 し、がん診療体制 の強化を図った。 ・1医療機関につ いては、がん診療 連携支援病院とし て一般財源による 補助を行い、当該 医療圏におけるが ん相談体制等の維 持を図った。	最終予算額 44,713 執行率 84.9% 不用額 6,746

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 地域がん診療拠点病院機能強化事業費

効果： 地域がん診療連携拠点病院等の相談支援センターにおいて、相談業務等を行うとともに、医療従事者の人材育成を行うことで、がん診療体制の強化を図った。

課題： 国が定める拠点病院等の指定要件の充足状況を毎年度確認し、必要に応じて拠点病院担当者会議等を開催するなど指定要件の充足に向けて情報共有や意見交換を行い、がん診療体制の充実・強化を図る必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**がん医療連携体制推進事業（継続）

**事業期間：**平成22年度～

**部課等名：**保健医療部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

がんに関する情報提供や、がん患者等に対する相談支援等の取組を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
がん医療 連携体制 推進事業	30,231	1 がん医療連携 体制推進事業 ・琉球大学に地域 統括相談支援セン ター事業等を委託 し、ピアサポータ ーによる相談支援 や、がん情報提供 業務を行う。 （H30相談件数： 326件）	26,049	1 がん医療連携 体制推進事業 ・当初計画の内容 どおり執行し、が ん患者に対する支 援を行った。 （R1相談件数： 311件）	最終予算額 28,792 執行率 90.5% 翌年度繰越額 0 不用額 2,743

### 3 事業の効果/課題

#### (1) がん医療連携体制推進事業

効果： 地域統括相談支援センター（琉球大学医学部附属病院内）にて、ピアサポーターによる相談業務や、ピアサポーターの育成を行うことで、患者支援が図られた。

地域の療養情報を掲載した「おきなわがんサポートハンドブック」を作成し、医療機関や市町村等へ配布することで、がん患者等が必要とする情報を提供した。

課題： ピアサポーターの更なる資質向上のため、ピアサポーター養成研修の修了者を対象とするフォローアップ研修を継続的に実施する必要がある。

また、がんに関する正しい情報をより広く提供するため、上記ハンドブックの効果的な周知方法について検討する。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名**：特定不妊治療費助成事業（継続）

**事業期間**：平成17年度～

**部課等名**：保健医療部 地域保健課

### 1 事業の目的・内容

医療保険の適用外となっている特定不妊治療に要した経費の一部を助成する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特定不妊 治療費助 成事業	241,733	1 特定不妊治療 費助成事業  ・医療保険の適用 外となっている特 定不妊治療に要し た費用について、 その一部を助成す る。	241,411	1 特定不妊治療 費助成事業  ・医療保険の適用 外となっている特 定不妊治療に要し た費用について、 実施要綱に基づき 延べ1,336件助成 した。	最終予算額 258,080 執行率 93.5% 不用額 16,669

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 特定不妊治療費助成事業

**効果**： 医療保険の適用外であり、1回の治療費が高額である特定不妊治療費の一部を助成することで、子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減が図られている。

**課題**： 不妊治療は、経済的な負担のほか、精神的なケアが必要とされることから、県民に対し不妊に関する正しい知識や理解を深め、当事者が治療しやすい環境を整備していく必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**親子で歯っぴ～プロジェクト（継続）

**事業期間：**平成28年度～令和2年度

**部課等名：**保健医療部 健康長寿課

**1 事業の目的・内容**

乳幼児期の歯と口の健康づくりに資するため、乳幼児健診等での説明用媒体活用促進、健診関係者への研修会開催、モデル市町村でのケアグッズ活用促進とデータ集計・分析による効果検証を行う。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
親子で歯っぴ～プロジェクト	12,690	1 親子で歯っぴ～プロジェクト  ・事業の進捗管理や検討を行う検討評価委員会を開催する。 ・研修会、情報交換会を開催する。 ・8モデル市町村でケアグッズ及びチラシの配布、アンケート調査を実施する。 ・歯科健診結果、アンケート調査等の集計、データ結合を行う。	12,639	1 親子で歯っぴ～プロジェクト  ・検討評価委員会を2回、調整会議を3回、作業部会を2回開催した。 ・研修会を2回開催し、231人の参加があった。 ・8モデル市町村で5,530セットのケアグッズとチラシの配布、アンケート調査を実施した。 ・歯科健診結果等データの結合作業を行った。	最終予算額 12,639 執行率 99.6% 不用額 51

**3 事業の効果/課題**

(1) 親子で歯っぴ～プロジェクト

効果： 乳幼児健診従事者を対象に口腔機能の発達等に関する研修会を開催し、多職種が歯と口の健康づくりに関する理解を深めることができた。

健診でケアグッズの配布と使用説明を行い、家庭での活用促進を図ることができた。

「仕上げみがきの実施」と「フッ化物応用」を推進することで、事業開始以来、むし歯有病者率の減少が着実に図られている。

課題： 平成28年度作成の歯科保健説明用媒体を健診等で活用する歯科衛生士の意見を反映した改訂版に改良する必要がある。

乳幼児健診に従事する医師、歯科医師、歯科衛生士、保健師等多職種を対象にした研修会を継続実施し、資質向上を図る必要がある。

平成28年度からのモデル市町村での歯科健診結果とアンケート調査を結合し、集計分析を行い、事業効果の検証を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：医学臨床研修事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

離島・へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は、離島・へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足解消を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
医学臨床 研修事業 費	392,425		269,441		最終予算額 329,072 執行率 81.9% 不用額 59,631
	111,001	1 医学臨床研修 事業費（単独事 業）	46,000	1 医学臨床研修 事業費（単独事 業）	最終予算額 47,648 不用額 1,648
	281,424	2 医学臨床研修 事業費（交付金 事業）  ・病院事業局に専 門研修での医師養 成を委託し、離島 へき地で勤務する 医師の養成を図っ た。	223,441	2 医学臨床研修 事業費（交付金 事業）  ・病院事業局に専 門研修での医師養 成を委託し、離島 へき地で勤務する 医師の養成を図っ た。  専攻医養成数37人	☆ 最終予算額 281,424 不用額 57,983

### 3 事業の効果/課題

- (1) 医学臨床研修事業費（単独事業）
- (2) 医学臨床研修事業費（交付金事業）

効果： 本事業で養成した医師20名が、医師の確保が困難な離島・へき地の県立病院、診療所で令和2年4月から勤務しており、当該地域の医療提供体制の維持に貢献している。

課題： 県立病院での専門研修希望者の確保が難しくなりつつあるため、引き続き病院事業局と連携して、研修体制を充実させ、必要な医師の養成・確保を図る必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名**：医師確保対策事業（継続）

**事業期間**：平成19年度～

**部課等名**：保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

離島・へき地の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
医師確保 対策事業	152,512	1 医師確保対策 事業  ・将来、離島・へ き地において地域 医療に従事する意 思のある医学生等 に対し、修学資金 等を貸与する。	122,418	1 医師確保対策 事業  ・将来、離島・へ き地において地域 医療に従事する意 思のある医学生等 に対し、修学資金 等を貸与した（貸 与実績：98件）。	最終予算額 126,253 執行率 97.0% 不用額 3,835

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 医師確保対策事業

**効果**： 将来、離島・へき地において地域医療に従事しようとする意思のある医学生等に対し修学資金等を貸与し、地域医療に従事する医師の養成を図った。本事業で養成した医師7名が令和2年4月から離島・へき地の医療機関で勤務している。

**課題**： 将来の離島・へき地における勤務を円滑に行うためには、医学生の地域医療への理解・関心を高めることが重要であり、離島・へき地の医療や生活環境に触れる機会を提供する離島実習等の取組を充実させる必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名**：医師派遣推進事業（継続）

**事業期間**：平成21年度～

**部課等名**：保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
医師派遣 推進事業	469,081	1 医師派遣推進 事業 ・離島・へき地等 医師が不足する地 域への医師派遣を 行う派遣元医療機 関に対し逸失利益 相当額を補助す る。 （計画） 派遣元医療機関10 派遣先医療機関23	430,655	1 医師派遣推進 事業 ・離島・へき地等 医師が不足する地 域への医師派遣を 行う派遣元医療機 関に対し逸失利益 相当額を補助す る。 （実績） 派遣元医療機関9 派遣先医療機関27	最終予算額 443,329 執行率 97.1% 不用額 12,674

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 医師派遣推進事業

効果： 県内離島・へき地等医師が不足する地域に医師を派遣する医療機関に対し逸失利益相当額を補助し、同地域の医療機関において74名の医師を確保した。

課題： 医師が不足する地域の中でも特に医師確保の必要性が高い医療機関の医師の確保に重点を置いた効果的な事業の実施に継続的に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：へき地医療支援機構運営事業（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

へき地医療の確保・向上のため、当該地域の医療機関に対する支援業務（勤務を希望する医師と医療機関とのマッチング、代診医の派遣）を外部委託により実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
へき地医療支援機構運営事業	48,336	1 へき地医療支援機構運営事業  ・離島・へき地の公的医療機関での勤務を希望する医師を募集及び登録し、登録情報を活用して、同地域の求人医療機関の医師確保を図る。 また、離島・へき地の診療所に対し、代診医を派遣する。  ドクターバンク 登録医師数258名 代診日数130日	53,142	1 へき地医療支援機構運営事業  ・離島・へき地の公的医療機関での勤務を希望する医師を募集及び登録し、登録情報を活用して、竹富町立黒島診療所に勤務する医師を確保した。 また、離島・へき地の診療所に対し、代診医を派遣した。  ドクターバンク 登録医師数296名 代診日数201日	最終予算額 54,074 執行率 98.3% 不用額 932

### 3 事業の効果/課題

#### (1) へき地医療支援機構運営事業

効果： 離島・へき地の公的医療機関勤務を希望する医師の情報を管理し、活用するドクターバンクの登録数が計画値258名に対し、実績値296名となった。登録医師の中から竹富町立黒島診療所に勤務する医師を確保した。  
また、代診要望のあった離島・へき地の診療所に対し、201日の代診を行い、同地域における医療提供体制の確保を図った。

課題： 代診にあたる医師の確保が難しく、診療所からの代診要望に十分に对应されない状況も生じていることから、代診医派遣が実施可能な県内外の医療機関の開拓及び協力医師の確保に引き続き努める必要がある。



**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名**：看護師等修学資金貸与事業（継続）

**事業期間**：昭和47年度～

**部 課 等 名**：保健医療部 保健医療総務課

### 1 事業の目的・内容

県内の看護職員確保のため、看護職員を養成する施設に在学する者で、将来県内で看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
看護師等 修学資金 貸与事業	141,021	1 看護師等修学 資金貸与事業費  ・看護職員を養成する施設に在学する者で、将来県内の看護職員の確保が困難な施設において従事する者に対し、修学資金を貸与する。	140,219	1 看護師等修学 資金貸与事業費  ・看護師養成校等に在学する者へ修学資金の貸与を行った。 貸与人数292名	最終予算額 141,021 執行率 99.4% 不用額 802

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 看護師等修学資金貸与事業

**効果**： 修学資金の貸与を受けた者は、資格取得後、免除対象施設に一定期間就業することにより、修学資金の返還を免除するため、県内の看護師確保の困難な施設における看護職員の確保、定着、資質の向上に寄与している。

**課題**： 貸与者の9割以上が県内の看護職員の確保が困難な施設で就業しており、県内の看護職員の確保に寄与しているが、県外での就業を選択する者も一定程度存在することから、免除対象施設への就業について、更なる周知に努める必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**代替看護師派遣事業（継続）

**事業期間：**平成25年度～

**部 課 等 名：**保健医療部 保健医療総務課

### 1 事業の目的・内容

離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
代替看護師派遣事業	18,480	1 代替看護師派遣事業  ・離島診療所看護師が研修等で不在の際に、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。  代替看護師3名を確保し、県立の離島診療所16カ所に年間で288日の派遣を目標とする。	16,925	1 代替看護師派遣事業  ・離島診療所看護師が研修等で不在の際に、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図った。  代替看護師派遣日数：406日（16カ所）	☆ 最終予算額 18,480 執行率 91.5% 不用額 1,555

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 代替看護師派遣事業

効果： 代替看護師の派遣日数は406日となり、事業導入前の親病院のみからの派遣日数157日に比較して、研修会の受講や急な休暇取得などへの対応が可能になり、離島診療所看護師の就労環境の改善が図られ、看護職員の確保、定着、資質の向上に寄与した。

課題： 離島診療所からの派遣要請の増加に伴い代替看護師を3名に増員した結果、診療所からの依頼には、ほぼ100%対応することができ、勤務環境の改善が進んだ。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**看護師等養成所運営補助事業（継続）

**事業期間：**平成22年度～

**部課等名：**保健医療部 保健医療総務課

**1 事業の目的・内容**

県内の民間立看護師養成所の運営費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職員の供給体制を確保する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
看護師等 養成所運 営補助事 業	149,000	1 看護師等養成 所運営補助事業  ・民間立看護師等 養成所への運営費 補助。 学校数 5校	148,734	1 看護師等養成 所運営補助事業  ・民間立看護師等 養成所へ運営費補 助を行った。 学校数 5校	最終予算額 149,000 執行率 99.8% 不用額 266

**3 事業の効果/課題**

(1) 看護師等養成所運営補助事業

効果： 県内の看護師等養成所の総定員に占める民間立養成所定員の比率は68.6%と大きく、看護職員の養成・確保に果たす役割が大きいため、当事業を実施することで、看護職員の確保と資質向上に寄与している。

課題： 看護師養成所における教員の世代交代に対応するため、教員の県外研修派遣費の補助や県内研修事業の充実を図るなど、引き続き教員の質の向上に取り組んでいく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：救急医療用ヘリコプター活用事業（継続）

事業期間：平成20年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航のため、全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を実施し、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
救急医療 用ヘリコ プター活 用事業	272,873		279,126		最終予算額 279,381 執行率 99.9% 不用額 255
	250,549	1 救急医療用ヘリコプター活用事業	250,549	1 救急医療用ヘリコプター活用事業	最終予算額 250,549 不用額 0
	19,280	2 救急医療用ヘリコプター活用事業（交付金事業）  ・ドクターヘリの運営病院に補助を行い、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることで、離島・へき地の医療体制を確保する。	28,577	2 救急医療用ヘリコプター活用事業（交付金事業）  ・ドクターヘリの運営病院に補助を行い、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることで、離島・へき地の医療体制を確保した。  ・搬送実績 384件（384人）	☆ 最終予算額 28,832 不用額 255

3 事業の効果/課題

- (1) 救急医療用ヘリコプター活用事業
- (2) 救急医療用ヘリコプター活用事業（交付金事業）

効果： 沖縄本島全域、本島周辺離島及び鹿児島県奄美南部（徳之島、沖永良部島及び与論島）を対象にドクターヘリを運航した。令和元年度は、鹿児島県域15件を含む384件の搬送を実施し、離島・へき地の住民が安心し

て暮らせる医療体制を確保した。

課題： 離島・へき地における救急医療体制の確保のため、継続して補助を実施し、安定的なドクターヘリの運航を維持する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：ヘリコプター等添乗医師等確保事業（継続）

事業期間：平成元年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している離島等からの急患空輸に要する経費等に対して補助を行い、離島を含めた救急医療提供体制を維持確保する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	40,521		38,028		最終予算額 40,521 執行率 93.8% 不用額 2,493
	7,591	1 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業）  ・急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費及び報償費を補助する。	5,094	1 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業）  ・急患空輸ヘリの添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費及び報償費を補助した。	最終予算額 7,587 不用額 2,493
	32,930	2 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（交付金事業）  ・急患空輸ヘリ等に添乗する医師等を安定的に確保するため、添乗医師等を派遣する協力病院に対し運営費を補助する。	32,934	2 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（交付金事業）  ・急患空輸ヘリ等に添乗する医師等を安定的に確保するため、添乗医師等を派遣する協力病院に対し運営費を補助した。  ・急患搬送実績 自衛隊：154件 海保：64件 ・医師添乗率100%	☆ 最終予算額 32,934 不用額 0

### 3 事業の効果/課題

- (1) ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業）
- (2) ヘリコプター等添乗医師等確保事業（交付金事業）

効果： 急患空輸ヘリ等の添乗医師等の災害補償等を行うことで、当番制による医師等添乗体制を維持し、離島の救急医療提供体制を確保することができた。

課題： 急患空輸ヘリ等に添乗する医師等の確保に係る経費に対し補助を継続し、添乗医師等の安定的確保を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：救急医療施設運営費等補助事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

小児救急医療等を実施する医療施設に対し補助を行い、救急医療体制の安定的確保を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
救急医療 施設運営 費等補助 事業	130,918		101,568		最終予算額 111,503 執行率 91.1%
	27,092	1 小児救急医療 支援事業 ・小児救急を実施 する医療施設へ運 営費の補助を行 い、小児救急医療 体制の構築を図 る。	27,017	1 小児救急医療 支援事業 ・小児救急を実施 する医療施設へ運 営費の補助を行 い、小児救急医療 体制の構築を図 った。 (実績) ・補助医療機関数 4 病院	最終予算額 27,092 執行率 99.7%
	43,878	2 救命救急セン ター運営事業 ・救命救急センタ ーの運営費に対 して補助を行い、 救急医療提供体 制の充実を図る。	29,616	2 救命救急セン ター運営事業 ・救命救急センタ ーの運営費に対 して補助を行い、 救急医療提供体 制の充実を図 った。 (実績) ・補助医療機関数 1 病院	最終予算額 29,616 執行率 100%
59,948	3 救急病院運営 事業 ・公的団体が開設 する救急病院（市 町村による運営 補助を受けてい る病院に限る。）の運	44,935	3 救急病院運営 事業 ・公的団体が開設 する救急病院（市 町村による運営 補助を受けてい る病院に限る。）の運	最終予算額 54,795 執行率 82.0%	



	<p>営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実を図る。</p>	<p>営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実を図った。 (実績) ・補助医療機関数 2病院</p>
--	---------------------------------	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 小児救急医療支援事業

効果： 小児救急患者を24時間365日受け入れられる医療機関を確保することができた。

課題： 小児救急医療体制の安定的確保を図るために、小児救急患者を24時間365日受け入れられる医療機関を拡充する必要がある。

#### (2) 救命救急センター運営事業

効果： 救命救急センター運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実が図られた。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、さらなる救急医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

#### (3) 救急病院運営事業

効果： 救急病院の運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実が図られた。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、さらなる救急医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**肝炎対策事業費（継続）

**事業期間：**平成20年度～

**部課等名：**保健医療部 地域保健課

**1 事業の目的・内容**

保健所等で肝炎ウイルス検査を実施し、陽性と判定された者に対する医療機関での検査費用の助成を行う。また、感染者に専門医による早期の診断と適切な治療を提供できるよう肝疾患診療体制を整備する。

**2 事業の実績**

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
肝炎対策 事業	14,072	1 肝炎対策事業 ・保健所にて肝炎検査や陽性者へのフォローアップを行う。 ・陽性者に対して、重症化予防のための初回精密検査及び定期検査の費用助成を行う。 ・肝疾患診療体制の整備	13,558	1 肝炎対策事業 ・保健所にて肝炎検査や陽性者へのフォローアップを行った。 ・陽性者に対して、重症化予防のための初回精密検査9件、定期検査の費用助成8件行った。 ・肝疾患相談支援センターの運営（拠点病院委託） 相談件数：52件 肝疾患診療連携拠点病院連絡協議会の開催2回 市町村等技術支援肝炎コーディネーターの養成：38名 地域連携事業（公開市民講座の開催1回）	最終予算額 14,300 執行率 94.8% 不用額 742

**3 事業の効果/課題**

(1) 肝炎対策事業

効果：保健所において肝炎ウイルス検査を実施し、医療機関での精密検査費用を助成することにより、肝炎患者の早期発見、早期治療を促進し、将来の肝硬変、肝がん等を予防した。

課題：陽性者に対する初回精密検査及び定期検査費用助成の実績が減少傾向であるため、肝疾患相談支援センター及び肝炎コーディネーター等と協力し、県民に対して当該制度のさらなる周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：難病相談支援センター事業（継続）

事業期間：平成17年度～

部 課 等 名：保健医療部 地域保健課

### 1 事業の目的・内容

難病相談支援センターの機能強化を図り、地域で生活する難病患者・家族等への相談支援や地域交流活動の促進、就労支援等を推進し、患者の自立と社会参加を促進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
難病相談 支援セン ター事業	9,011	1 難病相談支援 センター事業 (1)各種相談支援 電話 面談 その他 ※メール等  (2)地域交流会等 支援  (3)就労支援  (4)講演・研修会 開催  (5)その他	9,011	1 難病相談支援 センター事業 (1)相談支援 1,313件 電話 (873) 面談 (152) その他 (288)  (2)地域交流会等 支援 9回開催 参加者延 280名  (3)就労支援 就労相談 324件  (4)講演・研修会 開催 3回開催 参加者 34名  (5)その他 ・難病情報誌発行 ・意思伝達装置貸 出 ・医療相談会 ・患者会支援 等	最終予算額 9,011 執行率 100%

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 難病相談支援センター事業

効果： 難病患者及び家族に対する相談・支援の拠点として施設を設置することで、きめ細やかな相談支援が図られている。

課題： 対象疾患の拡大に伴い、療養状況の多様化に対応した相談支援や個々の病態に応じた就労支援が求められている。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**難病医療提供体制整備事業（継続）

**事業期間：**平成23年度～

**部 課 等 名：**保健医療部 地域保健課

### 1 事業の目的・内容

国が示す新たな難病医療提供体制の構築に向け、難病診療連携コーディネーターを拠点病院に配置し、難病医療連絡協議会の運営や地域医療機関等との調整、難病患者一時入院事業の調整等を行っている。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
難病医療 提供体制 整備事業	15,677	1 難病医療提供 体制整備事業 (1) 難病医療連絡 協議会の開催  (2) 難病診療連携 コーディネーター の配置  (3) 難病医療従事 者研修会の開催  (4) 在宅重症難病 患者一時入院事業  (5) 重症難病患者 拠点・協力病院設 備整備事業	14,429	1 難病医療提供 体制整備事業 (1) 難病医療連絡 協議会1回開催 ※資料配布のみ  (2) 琉大病院及び 沖縄病院にコーデ ィネーターを各1 名配置（委託）  (3) 難病医療従事 者研修会 1回開催 66名参加  (4) 医療機関へ病 床確保料の補助 入院延回数11回 入院延日数95日  (5) 難病診療連携 拠点病院へ医療機 器購入補助	最終予算額 17,418 執行率 82.8% 不用額 2,989

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 難病医療提供体制整備事業

効果： 新拠点病院主催にて医療連携をテーマにした研修会を開催。新たな医療提供体制の構築に向けて事業の推進が図られている。

課題： 長期在宅療養の負担軽減のため、一時入院事業の周知を図り利用を促進する必要がある。また、早期診断や身近な地域での療養に向け、難病医療連絡協議会等を通し、医療機関の連携強化を図る必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名**：妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業（継続）

**事業期間**：平成30年度～

**部 課 等 名**：保健医療部 地域保健課

### 1 事業の目的・内容

妊娠期から子育て期にわたり、地域における切れ目のない支援を他機関と連携しておこなう「母子健康包括支援センター」の市町村における設置推進のためのマニュアル策定や人材育成研修など体制整備を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業	6,897	1 妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業  ・研修会の開催。 ・妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催	5,040	1 妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業  ・周産期メンタルヘルス研修、母子保健コーディネーター養成研修各1回開催。  ・各保健所圏域研修（北・中・南・宮・八）  ・母子保健推進員研修会及び母子保健大会  ・妊娠期からのつながるしくみ検討委員会（新型コロナウイルス感染防止のため中止）	最終予算額 6,897 執行率 73% 不用額 1,857

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業

効果： 研修をとおして、母子健康包括支援センターの設置・運営に対する市町村の知識・理解・意識の向上を図った。また、センター設置数は令和元年11月時点6市町村から令和2年5月には14市町村となった。

課題： 全市町村が母子健康包括支援センターを設置できるよう支援し、「専門的な知見」と「当事者目線」の両方の目線で必要な情報を共有して切れ目のない支援が行える人材を育成するための研修を継続実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：専門医派遣巡回診療支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会確保を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
専門医派遣巡回診療支援事業	34,000	1 専門医派遣巡回診療支援事業  ・専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。	28,270	1 専門医派遣巡回診療支援事業  ・専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図った。  (実績) ・派遣離島診療所 6市町村 (座間味、渡嘉敷、久高、多良間、黒島、与那国) ・巡回診療回数 90回 ・受診者数 のべ925人	☆ 最終予算額 34,000 執行率 83.1% 不用額 5,730

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 専門医派遣巡回診療支援事業

効果： 本事業を実施することにより、小規模離島における離島住民の受診機会の確保を図ることができた。

課題： より多くの離島住民の受診機会の確保を図るために、地域の診療ニーズの把握と医師を派遣する医療機関の拡充等に努め、実施する離島市町村や診療科の拡大、派遣医師の安定確保を行う必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：離島力の向上

**重点施策事業名**：離島巡回診療ヘリ等運営事業（継続）

**事業期間**：平成29年度～

**部課等名**：保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

ヘリコプター等による小規模離島での巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島巡回 診療ヘリ 等運営事 業	34,157	1 離島巡回診療 ヘリ等運営事業  ・ヘリコプター等 による小規模離島 での巡回診療を実 施し、離島住民の 受診機会の確保を 図る。	23,512	1 離島巡回診療 ヘリ等運営事業  ・ヘリコプター等 による小規模離島 での巡回診療を実 施し、離島住民の 受診機会の確保を 図った。  (実績) ・派遣離島診療所 3村 (伊江、栗国、 伊平屋) ・巡回診療回数 24回 ・受診者数 のべ339人	最終予算額 31,158 執行率 75.5% 不用額 7,646

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離島巡回診療ヘリ等運営事業

効果： 本事業を実施することにより、小規模離島における離島住民の受診機会の確保を図ることができた。

課題： より多くの離島住民の受診機会の確保を図るために、地域の診療ニーズの把握と医師を派遣する医療機関の拡充等に努め、実施する離島市町村や診療科の拡大、派遣医師の安定確保を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島患者等支援事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部課等名：保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島患者 等支援事 業	14,481	<p>1 離島患者等支援事業 対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行う。</p> <p>・対象者 特定不妊治療を受ける夫婦、妊産婦、がん患者、子宮頸がん予防ワクチン接種後に多様な症状を呈している患者、小児慢性特定疾病児童等、指定難病患者、特定疾患患者及びその付添人</p> <p>・対象経費 船舶運賃、航空運賃、宿泊費</p>	15,310	<p>1 離島患者等支援事業 対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行った。</p> <p>（実績）</p> <p>・補助実施市町村 15市町村</p> <p>・助成件数 のべ3,336人</p>	<p>最終予算額 18,322</p> <p>執行率 83.6%</p> <p>不要額 3,012</p> <p>伊平屋村 伊是名村 伊江村 粟国村 渡名喜村 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町</p>

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離島患者等支援事業

効果： 15市町村が本事業を活用し、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に対し、助成を行った。

課題： 離島患者等の経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける机会の確保を図るため、市町村と連携し、助成対象の拡大、助成額及び助成回数 of 拡充を促進する必要がある。



**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**離島力の向上

**重点施策事業名：**へき地診療所施設整備等補助事業費（継続）

**事業期間：**昭和50年度～

**部課等名：**保健医療部 医療政策課

**1 事業の目的・内容**

離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行う。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
へき地診療所施設整備等補助事業費	79,339	1 へき地診療所施設整備等補助事業費  ・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行う。	78,405	1 へき地診療所施設整備等補助事業費  ・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行う。  （実績） ・運営費補助 4診療所 （東部へき地、竹富、黒島、久志）  ・設備整備費補助 4診療所 （東部へき地、伊江、黒島、与那国）	最終予算額 83,453 執行率 94.0% 不用額 5,048  国頭村 竹富町 名護市  国頭村 伊江村 竹富町 与那国町

**3 事業の効果/課題**

(1) へき地診療所施設整備等補助事業費

効果： 本事業を実施することにより、3市町村に運営費、4町村に設備整備の補助を行い、離島の医療提供体制を確保することができた。

課題： 離島・へき地の医療提供体制を確保するため、へき地診療所の施設、設備整備及び運営費の補助を継続して実施し、定住条件の整備を図る必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：離島力の向上

**重点施策事業名**：水道広域化推進事業（継続）

**事業期間**：平成24年度～令和3年度

**部課等名**：保健医療部 衛生薬務課

### 1 事業の目的・内容

水道広域化の推進により離島における水道サービス水準の確保を図るため、本島周辺離島8村への水道用水供給拡大を実施する県企業局へ支援を実施する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水道広域 化推進事 業	45,674	1 水道広域化推 進事業 ・本島周辺離島8 村において水道サ ービス水準が確保 されるよう、効率 的かつ効果的な水 道システムの構築 に対して支援を行 う。	988	1 水道広域化推 進事業 ・本島周辺離島8 村において水道サ ービス水準が確保 されるよう、効率 的かつ効果的な水 道システムの構築 に対して支援を行 った。(北大東村、 座間味村(阿嘉・ 慶留間地区))	☆ 最終予算額 45,674 執行率 2.1% 翌年度繰越額 15,250 不用額 29,436

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 水道広域化推進事業

**効果**：各離島において施設整備等を実施し、準備が整った北大東村において令和2年3月から水道広域化（企業局による水道用水供給）が開始された。これに伴い水道料金が改定され、令和2年6月から水道料金が約18%低減された（一般用・10m<sup>3</sup>使用時）。

**課題**：令和元年度は、座間味村（阿嘉・慶留間地区）においても水道広域化（企業局による水道用水供給）を開始する計画であったが、関連工事の遅延のため必要な工事に遅れが生じており、水道広域化の実施が令和2年度となる見込みである。

他の村においても施設整備等を実施し、準備が整い次第、水道広域化を開始することとしており、早期の効率的かつ効果的な水道システムの構築が必要である。